

事多端なるを思はしめる所の如かり、内外の強い要請により前記の町田辰次郎氏の常務理事就任に續いて、同年四月三十日には更に當時本會調査部長たりし長岡保太郎氏及び本年三月三十一日以來北岡壽逸氏に代つて産業福利部長たりし蒲生俊文氏が夫々常務理事に就任し、茲に三常務理事制が採用されるに至つた。即ち町田辰次郎氏を總務部長に、長岡保太郎氏を調査部長に、更に蒲生俊文氏を産業福利部長に夫々依歸して、重大時局下の本會の事業を擔當せしめることとなつた。而して、此の三氏の相前後せる常務理事就任の時期より翌昭和十三年に發展せる時局對策委員會を経て産業報國運動への進出に至る時期は、その間に日華事變の勃發といふ國家的大

事件に對應しつつ、本會の活動も亦戰時体制化への過渡期に當り、漸次その戰時色を濃化して行つたのである。勿論、本會の經常的諸事業は積極的に遂行され、戰時的觀點よりする社會政策の検討に重點を置き、諸種の調査研究を初め、講習會及び講演會、更に研究會等を治済に開催して行つた。殊に、研究會活動に於てはその充實を計り、勞務管理研究會はその組織を確立して會員制度とするにとよつてその擴充を期し、産業衛生研究會は舊産業福利協會時代のものを復活し、社會政策研究會、工場鑛山環境整備研究會を屢々開催して、戰時下の要請に應ずるところがあつた。産業福利運動に於ては、安全週間及び全國産業安全大會の舉行を初めとして、産業協